令和6年度 東条川二期農業水利事業
幹線水路除塵設備他改修工事
特別仕様書

近畿農政局
東条川二期農業水利事業所

項目	内 容	摘 用														
第1章 総 則	<p>令和6年度東条川二期農業水利事業幹線水路除塵設備他改修工事（以下「本工事」という。）の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等共通仕様書」（以下「共通仕様書（施）」という。）、「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書（土）」という。）及び近畿農政局農村振興部制定「近畿農政局施設機械工事共通事項書」（以下「共通事項書」という。）</p> <p>(URL:https://maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kouji_gyoumu/kouji_gyoumu.html)に基づいて実施する。</p> <p>なお、共通仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。</p>															
第2章 工事内容	<p>1. 目的</p> <p>本工事は、国営東条川二期農業水利事業計画に基づき、幹線水路の除塵設備等の改修を行うものである。</p> <p>2. 設置場所</p> <p>(1) 兵庫県加東市上久米地内 (2) 兵庫県加東市松沢地内</p> <p>3. 工事概要</p> <p>本工事は、除塵設備及びゲート設備の製作据付工事で、その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 上久米除塵設備</p> <table border="0" data-bbox="443 981 810 1048"> <tr> <td>1) 除塵機本体</td> <td>1 基</td> </tr> <tr> <td>2) 電気設備</td> <td>1 式</td> </tr> </table> <p>(2) 嬉野除塵設備</p> <table border="0" data-bbox="443 1126 810 1193"> <tr> <td>1) 除塵機本体</td> <td>1 基</td> </tr> <tr> <td>2) 電気設備</td> <td>1 式</td> </tr> </table> <p>(3) 嬉野分水工ゲート</p> <table border="0" data-bbox="443 1272 1329 1373"> <tr> <td>1) ゲート本体</td> <td>2 門（3号幹線水路ゲート、県営水路ゲート）</td> </tr> <tr> <td>2) 電気設備</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>3) 管理設備</td> <td>1 式</td> </tr> </table> <p>4. 工事数量</p> <p>別紙-1「工事数量表」のとおりである。</p> <p>5. 施工範囲</p> <p>(1) 本工事の施工範囲は、第2章3. 工事概要に示す設備の設計、製作、輸送、据付及び試運転調整までの一切とする。 (2) 次に示すものは本工事の施工対象外とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 仮締切工事及び水替工事（ただし、局部的な小水替は受注者が行うものとする。） 2) 資機材の現場搬入道路の設置・撤去及び補修工事 3) 仮設ヤード工事 <p>6. 工期</p> <p>本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れるよう余裕期間を設定した工事である。余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。</p> <p>なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。</p> <p>工期：令和7年5月29日から令和8年3月24日まで</p>	1) 除塵機本体	1 基	2) 電気設備	1 式	1) 除塵機本体	1 基	2) 電気設備	1 式	1) ゲート本体	2 門（3号幹線水路ゲート、県営水路ゲート）	2) 電気設備	1 式	3) 管理設備	1 式	
1) 除塵機本体	1 基															
2) 電気設備	1 式															
1) 除塵機本体	1 基															
2) 電気設備	1 式															
1) ゲート本体	2 門（3号幹線水路ゲート、県営水路ゲート）															
2) 電気設備	1 式															
3) 管理設備	1 式															

項目	内 容	摘 用
<p>第3章 工事内容</p> <p>1. 工事期間中の休業日</p> <p>2. 寒中コンクリート</p> <p>3. 工程制限</p> <p>4. 施工しない日</p> <p>5. 施工しない時間帯</p> <p>第4章 現場条件</p> <p>1. 関連工事</p> <p>2. 搬入路</p>	<p>(余裕期間：契約締結の日から令和7年5月28日まで)</p> <p>※契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。</p> <p>なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。</p> <p>また、工事实績情報システム（コリンズ）に登録する技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。</p> <p>工事期間中の休業日は次のとおりとする。</p> <p>(1) 製作の工事期間には、休日等4週8休を見込んでいる。</p> <p>(2) 現場据付の工事期間には、雨天、休日等13日（月平均）を見込んでいる。</p> <p>なお、休日等は土曜日、日曜日、祝日、夏季休暇及び年末年始休暇である。</p> <p>(1) 本工事におけるコンクリート工事で冬期間に施工する者に当たっては、気象の変動を的確に把握し、共通仕様書（土）第1編3-10-2に規定する「寒中コンクリート」としての施工を行わなければならない。</p> <p>(2) 発注者が想定している寒中コンクリートの施工期間は、令和7年12月19日～令和8年2月17日である。</p> <p>なお、受注者の都合による工事工程の変更により生じる数量の増減は、契約変更の対象としない。</p> <p>(3) 受注者は、寒中コンクリートの養生方法、その他の施工方法について、共通仕様書（施）第1章1-1-5に基づき作成する施工計画書に記載しなければならない。</p> <p>据付開始可能時期は、令和8年1月である。</p> <p>原則、土曜日及び日曜日、夏季休暇（土日含まない平日3日）、年末年始休暇（12月29日～1月3日）。</p> <p>ただし、週休2日の取得に要する費用の計上の試行工事のうち週休2日の実施を取り組む工事については、提出する実施計画書によるものとする。</p> <p>なお、冬期間の気象条件等により上記の施工しない日においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>原則、平日の午後5時30分から午前8時まで。</p> <p>なお、冬期間の気象条件等により上記の施工しない時間帯においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>受注者は、次に示す隣接工事、又は関連工事の受注者と相互に協力し、施工しなければならない。</p> <p>(1) 米田分水工他改修工事（仮称） （令和7年9月5日～令和8年3月27日）</p> <p>(1) 米田分水工への搬入路は、16tクレーン車の進入が可能である。</p> <p>(2) 嬉野分水工への搬入路は、10tクレーン車の進入が可能である。</p>	

項目	内 容	摘 用
3. 第三者に対する措置	<p>(1) 保安対策 本工事における交通誘導員は計上していないが、現地の交通状況により必要な場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <p>(2) 騒音振動対策 騒音・振動等の発生を伴う作業については、その対策に十分配慮及び関係法令を遵守し、工事の円滑な進捗に努めなければならない。</p> <p>(3) 安全対策 受注者は工事中における全ての危険、損失障害等を防止するため必要な作業規制、標示、現場立入の規制等を設け、第三者及び工事関係者に周知徹底するものとする。</p> <p>(4) その他 既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。</p>	
第5章 提出図書等		
1. 承諾図書	<p>共通仕様書（施）第1章1-1-7に示す実施仕様書・計算書及び詳細図の提出は工事の始期から50日以内に提出するものとする。承諾・不承諾は提出があった日から14日以内に文書で通知するものとする。</p>	
2. 施工図	<p>受注者は、施工図が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の処置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の処置を講ずるものとする。</p>	
第6章 仮設		
1. 工事用電力	<p>据付工事に使用する電力設備及び電力料金は受注者の負担とする。</p>	
第7章 工事用地等		
1. 発注者が確保している用地	<p>発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は別に示すとおりである。</p>	
2. 工事用地の使用	<p>工事用地等以外の用地が受注者の都合により必要となった場合は、一切を受注者の責任により処理するものとするが、借地する場合及び返還する場合は発注者に報告するものとする。</p>	
第8章 貸与する資料等	<p>本工事の設計・施工において関連する次の資料は貸与する。</p>	
	<p>(1) 貸与資料 令和4年度東条川二期農業水利事業 2号幹線水路改修調査測量設計業務報告書</p> <p>(2) 貸与期間 工事契約から工事完成まで</p> <p>(3) 返却場所 近畿農政局 東条川二期農業水利事業所</p> <p>(4) 貸与条件 貸与資料の内容については、発注者の許可なく他に公表してはならない。なお、発注者が返却を指示した場合は、速やかに返却するものとする。</p>	
第9章 試運転調整	<p>本工事を実施する電気設備を含めた試運転調整に要する電力料金（基本料金・使用料金）は受注者において負担する。なお、試運転調整の実施に当たっては、事前に詳細な実施計画書を作成し、監督職員に提出して承諾を得るものとする。</p>	

項目	内 容	摘 用
第10章 設計		
1. 一般事項	<p>(1) 受注者は、本章に示す設計条件等に基づき設計図書及び第8章の貸与する資料等について照査し、設備の製造設計を行うものとする。</p> <p>(2) 土地改良事業計画設計基準、鋼構造物計画設備技術指針、関係する諸基準及び規格を遵守し、設置条件に対して十分な強度、性能及び機能を有するものとする。</p> <p>(3) 耐久性及び安全性並びに維持管理を考慮した構造とする。</p> <p>(4) 運転が確実で操作の容易なものとする。</p> <p>(5) 設計、製作、据付に当たって特許等を使用する場合はその詳細を明記するものとする。</p>	
2. 設計諸元	<p>(1) 上久米除塵設備</p> <p>①水路条件</p> <p>1) 側壁天端高 EL. +111.760m</p> <p>2) 水路底高 EL. +109.158m</p> <p>3) 洪水時スクリーン前面水位 EL. +111.760m</p> <p>4) 水路断面 幅 3.000m×高2.600m</p> <p>②水理条件</p> <p>1) 流量 $Q_{max}=3.40\text{m}^3/\text{s}$</p> <p>③塵芥の種類</p> <p>1) 種類 草木、ペットボトル、ビニール系の塵芥</p> <p>2) 処理能力 最大16.453 m³/hr/基</p> <p>④除塵機本体</p> <p>1) 型式 背面降下前面掻揚式除塵機</p> <p>2) 設置台数 1基</p> <p>3) 掻上能力 0.288 m³/1レーキ以上</p> <p>4) レーキ速度 5.0m/min 以上</p> <p>5) レーキ数 2個</p> <p>6) 電動機 1.5 kW 以上</p> <p>⑤スクリーン</p> <p>1) 型式 バースクリーン</p> <p>2) 設置台数 1基</p> <p>3) 旋回角度 75°</p> <p>4) 有効面積 幅2.600m×長さ2.255m</p> <p>5) バー寸法 板厚9mm×幅75mm</p> <p>6) バーピッチ 100mm</p> <p>7) 内外水位差 0.500m</p> <p>⑥電気設備</p> <p>1) 除塵機用機側操作盤 1面</p> <p>(2) 嬉野除塵設備</p> <p>①水路条件</p> <p>1) 側壁天端高 EL. +109.920m</p> <p>2) 水路底高 EL. +107.320m</p> <p>3) 洪水時スクリーン前面水位 EL. +109.920m</p> <p>4) 水路断面 幅 2.700m×高2.600m</p> <p>②水理条件</p> <p>1) 流量 $Q_{max}=3.30\text{m}^3/\text{s}$</p> <p>③塵芥の種類</p> <p>1) 種類 草木、ペットボトル、ビニール系の塵芥</p>	

項目	内 容	摘 用
	2) 処理能力 最大14.125 m ³ /hr/基 ④除塵機本体 1) 型式 背面降下前面掻揚式除塵機 2) 設置台数 1基 3) 掻上能力 0.257 m ³ / 1レーキ以上 4) レーキ速度 5.0m/min 以上 5) レーキ数 2個 6) 電動機 1.5 kW 以上 ⑤スクリーン 1) 型式 バースクリーン 2) 設置台数 1基 3) 旋回角度 75° 4) 有効面積 幅2.300m×長さ2.255m 5) バー寸法 板厚9mm×幅75mm 6) バーピッチ 100mm 7) 内外水位差 0.500m ⑥電気設備 1) 除塵機用機側操作盤 1面	
	(3) 嬉野分水工ゲート ①水路条件 1) 側壁天端高 EL. +109.920m 2) 水路底高 EL. +108.820m ②3号幹線水路ゲート 1) 型式 ステンレス製スライドゲート 2) 門数 1門 3) 寸法 純径間=1.150m 有効高=1.100m 4) 設計水深：操作水深 (前) 1.100m (後) 0.000m 5) 水密方式 前面3方ゴム水密 6) 開閉速度 0.3m/min程度 7) 開閉装置 電動ラック式 8) 揚程 1.100m 9) 操作方式 機側操作及び将来遠方操作 10) 許容たわみ度 1/600以下 ③県営水路ゲート 1) 型式 ステンレス製スライドゲート 2) 門数 1門 3) 寸法 純径間=1.130m 有効高=1.100m 4) 設計水深：操作水深 (前) 1.100m (後) 0.000m 5) 水密方式 前面3方ゴム水密 6) 開閉速度 0.3m/min程度 7) 開閉装置 電動ラック式 8) 揚程 1.100m 9) 操作方式 機側操作及び将来遠方操作 10) 許容たわみ度 1/600以下 ④電気設備 1) ゲート用機側操作盤 1面/2門	
3. 周囲条件	1) 気温 -5℃～40℃ (屋外) 2) 相対湿度 45～85% (屋外) 3) 水質 淡水域	

項目	内 容	摘 用											
<p>4. 材料</p>	<p>(1) 主要材料は、JIS規格品又は同等品以上とする。</p> <table border="1" data-bbox="427 275 1340 528"> <thead> <tr> <th>材料名</th> <th>規 格</th> <th>適 用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SUS304・SUS304TP</td> <td rowspan="2">JIS G 4304</td> <td>除塵機本体・スクリーン・架台</td> </tr> <tr> <td>SUS304</td> <td>ゲート扉体・戸当り ボルト・ナット類</td> </tr> <tr> <td>SS400・SGP</td> <td>JIS G 3101</td> <td>ゲート用操作台</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 主要個所の使用材料は、構造計算の結果、決定する。なお、製鉄所のミルシート又は引張試験成績書等を提出し監督職員の承諾を受ける。</p> <p>(3) 除塵設備の各部の強度は十分な安全率をとるものとし、腐食磨耗のおそれがある部材については、余裕厚を考慮するものとする。</p> <p>(4) 製作に使用する鋼材等は、特に指定するもの以外は鋼構造物計画設計技術指針（除塵設備編）及び（水門設備）に準拠する。</p>	材料名	規 格	適 用	SUS304・SUS304TP	JIS G 4304	除塵機本体・スクリーン・架台	SUS304	ゲート扉体・戸当り ボルト・ナット類	SS400・SGP	JIS G 3101	ゲート用操作台	
材料名	規 格	適 用											
SUS304・SUS304TP	JIS G 4304	除塵機本体・スクリーン・架台											
SUS304		ゲート扉体・戸当り ボルト・ナット類											
SS400・SGP	JIS G 3101	ゲート用操作台											
<p>第11章 構造及び製作</p>													
<p>1. 一般事項</p>	<p>(1) 本設備の製作に必要な機器及び材料は、共通仕様書（施）第2章「機器及び材料」及び第4章「水門設備」、第7章「除塵設備」によるものとする。</p> <p>(2) 本設備の構造及び製作は、共通仕様書（施）第3章「共通施工」及び第4章「水門設備」、7章「除塵設備」によるものとする。</p> <p>(3) 本設備は、共通仕様書（施）第4章、第7章によるものとするが、受注者の新技術及び新製品等があれば提案を行うことが可能である。</p> <p>(4) 除塵機主要部、水門設備主要部は運転開始から長期の運転に耐えうる設計を行うこと。</p>												
<p>2. スクリーン</p>	<p>(1) スクリーン自重及び水位によるたわみは支間の800分の1以下とする。</p> <p>(2) スクリーンの損失水頭は0.1m以内とする。</p>												
<p>3. 除塵機 (レーキ形除塵機)</p>	<p>(1) 本体スクリーンの前面下部には補助スクリーンを設けるほか、除塵機の停止時には、レーキが下降しないようブレーキを設けるものとする。</p> <p>(2) 水中部における回転・摺動部は、無給油構造とする。空中部における主要軸受部の給油は、個別給油式とする。</p> <p>(3) 駆動軸には、安全装置としてトルクリミッター等の過負荷防止装置を設けるとともに、必要な保護継電器を設けるものとする。</p> <p>(4) 定位置停止は、レーキが補助スクリーン位置で停止になるようにすること。</p>												
<p>4. ゲート設備</p>	<p>(1) 扉体は、主要部材はSUS材を使用するものとし設計圧力に十分耐えうるものとする。</p> <p>(2) 水密ゴムは、合成ゴム（底部は平形、側部はL形）とし、取替え可能な構造とするものとする。また、水密ゴム取付けボルトはSUS材を使用するものとする。</p> <p>(3) 戸当りは、主要部材はSUS材（コンクリート埋設部はSS材）を使用するものとし設計圧力に十分耐えうるものとする。 スライドゲート戸当りは、鉄骨門柱式とし、開閉器架台に接続するものとする。側部戸当り金物は、扉体から伝達された水圧荷重をコンク</p>												

項目	内 容	摘 用
<p>5. 予備品・付属品</p> <p>第12章 運転管理 ・制御方式</p> <p>1. 運転管理</p> <p>2. 運転操作 (除塵設備)</p>	<p>リート内へ安全かつ有効に分布伝達するとともに、十分な強度を有する構造とする。</p> <p>(4) 開閉装置は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 開閉器架台、ラック棒の材質は、SUS材とする。 2) 開閉装置には、将来の遠方操作に備え、開度発信機（0～100%、DC 4～20mA）を設け、機側操作盤へ表示するものとする。 <p>(5) 操作台は、SS材（溶融亜鉛めっき）とする。また、操作台の手摺の高さは、1.10mとする。</p> <p>(1) 付属品</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 基礎ベース 1式 2) 基礎ボルトナット 1式 3) 分解工具 1式 <p>(2) 予備品</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) レーキガイドローラ 1個 2) レーキチェーン 4リンク/基 3) コンベヤローラ 常用数の5% 4) パッキン 常用種類毎に1個 5) 油脂類 常用種類毎に1缶 <p>(1) 機側及び遠方（将来）における運転管理の内容は別紙2「運転管理項目表」の通りとする。なお、将来は遠方から集中管理する予定であるので、別紙2「運転管理項目表」に基づき情報伝送に必要な端子を設けるものとする。</p> <p>(2) 信号等情報の受渡し方法は次による。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 監視信号 無電圧接点信号 2) 制御信号 無電圧接点信号、有電圧接点信号 3) タイマー自動運転 設定時間になると除塵機が自動的に運転に入り、設定時間で停止とする。 <p>除塵機の運転操作の内容は、下記による。</p> <p>(1) 機側手動押釦操作</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 運転操作・・・機側操作盤の「運転」押釦スイッチで運転操作 2) 停止操作・・・機側操作盤の「停止」押釦スイッチで停止（定位置停止） 3) 逆転操作・・・機側操作盤の「逆転」押釦を押している間、除塵機は逆転操作する。（釦を離せば停止） 4) 故障検知・・・過電流又は過トルク発生時には運転を停止し、警報を行う。 5) 警報停止操作・・・警報時の警報を停止する。 6) リセット操作・・・警報の原因を取り除いた後、リセット釦でリセットする。 7) ランプテスト・・・表示灯が健全であるかテストする。 <p>(2) 自動操作</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 手動⇄自動の切換スイッチ・・・切換スイッチを「自動」に切り替える。 2) タイマーによる自動操作・・・設定された時間になると、除塵機が自動的に運転に入り、タイマーの設定時間運転する。タイムアップで自 	

項目	内 容	摘 用
	<p style="text-align: right;">動停止する。自動運転操作中はこれを繰り返す。</p> <p>(3) 将来遠方操作 機側操作と遠方操作の切換は、機側操作盤（機側操作盤の小扉ドアスイッチにて行う。） 遠方操作に必要な信号の受け渡しは端子台で行う。</p> <p>(4) 回転灯 1) 運転時には緑色回転灯を点灯させる。 2) 故障時は赤色回転灯を点灯させる。</p> <p>ゲートの運転操作の内容は、下記による。</p> <p>(1) 機側手動押釦操作 1) 運転操作・・・機側操作盤の「開」又は「閉」押釦スイッチで運転操作 2) 停止操作・・・機側操作盤の「停止」押釦スイッチで停止 3) 全開・全閉・・・開運転中に全開、閉運転中に全閉に到達したら自動停止すること。 4) 故障検知・・・過電流又は過トルク発生時には運転を停止し、警報を行う。 5) 警報停止操作・・・警報時の警報を停止する。 6) リセット操作・・・警報の原因を取り除いた後、リセット釦でリセットする。 7) 手動ハンドルによる、人力操作。 8) 自重降下レバーによる、自重降下操作 9) 将来遠方操作に対応すること。 機側操作と遠方操作の切換は、機側操作盤（機側操作盤の小扉ドアスイッチにて行う。） 遠方操作に必要な信号の受け渡しは端子台で行う。</p>	
<p>第13章 電気通信設備</p> <p>1. 一般事項</p>	<p>(1) 各設備、機器、器具ごとの仕様、適用規格等（JIS、JEC、JEM等）は、共通仕様書（施）及び関係諸基準に準ずるものとする。</p> <p>(2) 使用する機器、器具等は日本国内で調達可能なものとする。</p> <p>(3) 外部から引込み又は引出す電源線・信号線等の接続部には、避雷器等を設置し雷害対策を行うものとする。</p> <p>(4) 回路構成等 1) 除塵設備の主回路及び制御回路を内蔵し、かつ簡単な回路設計を基本とする。 2) 盤内照明はドアスイッチにより点灯するものとする。 3) スペースヒータはサーモスタットにより、入・切する。 4) 遠方操作は水管理制御設備（将来）から行えるものとし、信号の受け渡しは、端子台によるものとする。</p> <p>(5) 指示計及び表示灯 1) 電圧計、電流計は広角形とし、電流計はモーター毎に対応させる。 2) 状態表示及び故障表示は集合表示としランプテストができるものとする。 3) 計器類及び表示等は外部より見やすい位置に配置するものとする。</p> <p>(6) 設置場所 除塵機機側操作盤は、操作、保守点検及び修理を原則として前面からできる構造とし、除塵設備動作の確認が容易で機器の搬入搬出に支障の</p>	

項目	内 容	摘 用																																																										
<p>2. 設備概要</p> <p>3. 負荷設備等 (除塵設備)</p>	<p>ない場所に設置する。</p> <p>(1) 電源は、引込柱の引込開閉器盤より供給する。 (2) 電源は、3φ3W 220V 60Hzとする。 (3) 除塵設備用、ゲート用機側操作盤を設けるものとする。</p> <p>(1) 除塵機機側操作盤【上久米除塵設備、嬉野除塵設備】</p> <p>1) 機器仕様</p> <p>①形式 屋外閉鎖自立形 JEM1265 IP33 2面 ②使用場所 屋外 ③材質 ステンレス鋼板製 ④用途 除塵機 ⑤概略寸法 幅700mm×高2000mm×奥行660mm程度</p> <p>⑥盤面取付器具</p> <table border="0"> <tr><td>交流電流計</td><td>1個</td></tr> <tr><td>交流電圧計</td><td>1個</td></tr> <tr><td>集合表示灯(LED)</td><td>1式</td></tr> <tr><td>操作スイッチ</td><td>1個</td></tr> <tr><td>押釦スイッチ</td><td>6個</td></tr> </table> <p>⑦盤内収納機器</p> <table border="0"> <tr><td>漏電遮断器3P50AF</td><td>1個</td></tr> <tr><td>漏電遮断器2P30AF</td><td>2個</td></tr> <tr><td>配線用遮断器2P50AF</td><td>1個</td></tr> <tr><td>栓型ヒューズ</td><td>2個</td></tr> <tr><td>電源用避雷器(SPD)クラスI</td><td>1個</td></tr> <tr><td>可逆電磁接触器</td><td>1式</td></tr> <tr><td>電磁接触器</td><td>3個</td></tr> <tr><td>3Eリレー</td><td>1式</td></tr> <tr><td>カレントコンバータ</td><td>1個</td></tr> <tr><td>進相コンデンサ30μF</td><td>1個</td></tr> <tr><td>変圧器(200V/100V)</td><td>1個</td></tr> <tr><td>スペースヒータ</td><td>1個</td></tr> <tr><td>盤内照明灯LED</td><td>1個</td></tr> <tr><td>24時間タイマ</td><td>1個</td></tr> <tr><td>タイマ</td><td>1式</td></tr> <tr><td>防水コンセント</td><td>1個</td></tr> <tr><td>その他必要品</td><td>1式</td></tr> </table> <p>2) 予備品</p> <table border="0"> <tr><td>ヒューズ</td><td>常用数の100%</td></tr> <tr><td>ランプ</td><td>常用数の100%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(ただしLEDは現用各種ごとに1個)</td></tr> <tr><td>グローブ</td><td>常用数の20%</td></tr> <tr><td>補助継電器</td><td>種類毎に1個</td></tr> <tr><td>時限継電器</td><td>種類毎に1個</td></tr> <tr><td>予備品収納箱</td><td>1個</td></tr> </table> <p>(2) 引込開閉器盤【上久米除塵設備、嬉野除塵設備】</p> <p>1) 形式 装柱形 2面 2) 使用場所 屋外 3) 材質 ステンレス鋼板製 4) 概略寸法 幅300mm×高800mm×奥行220mm程度 5) 盤内取付機器 電力量計(取付スペース) 1台分</p>	交流電流計	1個	交流電圧計	1個	集合表示灯(LED)	1式	操作スイッチ	1個	押釦スイッチ	6個	漏電遮断器3P50AF	1個	漏電遮断器2P30AF	2個	配線用遮断器2P50AF	1個	栓型ヒューズ	2個	電源用避雷器(SPD)クラスI	1個	可逆電磁接触器	1式	電磁接触器	3個	3Eリレー	1式	カレントコンバータ	1個	進相コンデンサ30μF	1個	変圧器(200V/100V)	1個	スペースヒータ	1個	盤内照明灯LED	1個	24時間タイマ	1個	タイマ	1式	防水コンセント	1個	その他必要品	1式	ヒューズ	常用数の100%	ランプ	常用数の100%	(ただしLEDは現用各種ごとに1個)		グローブ	常用数の20%	補助継電器	種類毎に1個	時限継電器	種類毎に1個	予備品収納箱	1個	
交流電流計	1個																																																											
交流電圧計	1個																																																											
集合表示灯(LED)	1式																																																											
操作スイッチ	1個																																																											
押釦スイッチ	6個																																																											
漏電遮断器3P50AF	1個																																																											
漏電遮断器2P30AF	2個																																																											
配線用遮断器2P50AF	1個																																																											
栓型ヒューズ	2個																																																											
電源用避雷器(SPD)クラスI	1個																																																											
可逆電磁接触器	1式																																																											
電磁接触器	3個																																																											
3Eリレー	1式																																																											
カレントコンバータ	1個																																																											
進相コンデンサ30μF	1個																																																											
変圧器(200V/100V)	1個																																																											
スペースヒータ	1個																																																											
盤内照明灯LED	1個																																																											
24時間タイマ	1個																																																											
タイマ	1式																																																											
防水コンセント	1個																																																											
その他必要品	1式																																																											
ヒューズ	常用数の100%																																																											
ランプ	常用数の100%																																																											
(ただしLEDは現用各種ごとに1個)																																																												
グローブ	常用数の20%																																																											
補助継電器	種類毎に1個																																																											
時限継電器	種類毎に1個																																																											
予備品収納箱	1個																																																											

項目	内 容	摘 用
4. 負荷設備等 (水門設備)	配線遮断器 3P50AF 1個 (3) 回転灯【上久米除塵設備、嬉野除塵設備】 1) 形 式 2層式回転灯 (LKEH-202F-RG 相当品) 2台 2) 保護等級 IP53 3) 回転灯色 赤、緑 4) 電 源 DC24V	
	(1) 負荷設備 (水門用電動機)【3号幹線水路ゲート、県営水路ゲート】 1) 形 式 三相誘導電動機 (電磁ブレーキ付) 2基 2) 絶縁の種類 F種以上 3) 保護形式 防滴保護形 4) 構造 かが形 5) 極 数 4極 6) 電 圧 200V 7) 出 力 0.28kW 8) 周 波 数 60Hz 9) 時 間 定 格 連続定格 10) 起 動 ト ル ク 定格トルクの200%以上 11) 最 大 ト ル ク 定格トルクの300%以下 12) ブレーキ容量 定格トルクの150%程度 (2) ゲート機側操作盤 1) 機器仕様 ①形 式 屋外閉鎖自立形 JEM1265 IP33 1面 ②使用場所 屋外 ③材 質 ステンレス鋼板製 ④用 途 2門 (3号幹線水路ゲート、県営水路ゲート) 電動ラック式 ⑤概略寸法 幅900mm×高2000mm×奥行610mm程度 ⑥壁面取付機器 交流電流計 2個 交流電圧計 1個 開度指示計 2個 状態表示器 1式 押釦スイッチ 1式 ⑦盤内主要取付機器 漏電遮断器 2P30AF 1個 配線用遮断器 3P50AF 1個 漏電用遮断器 3P30AF 2個 配線用遮断器 2P30AF 1個 栓型ヒューズ 2個 変圧器 (200V/100V) 1個 電源用避雷器 (SPD) クラス I 1個 可逆電磁接触器 2組 電磁接触器 6個 3Eリレー 2個 カレントコンバータ 2個 サーキットプロテクタ 4個 進相コンデンサ10μF 2個 スペースヒータ 1式 盤内照明灯LED 1個 防水コンセント 1個 その他必要品 1式	

項目	内 容	摘 用																		
5. 据付材料	<p>(4) 電気盤、電気設備用配管類の据付は、地震時における水平移動・転倒等の事故を防止するため、法令・基準等に準拠した耐震設計を行い、監督職員の承諾を受け施工するものとする。なお、電気盤については、日本電機工業会（JEMA）技術資料「配電盤・制御盤の耐震設計指針（JEM-TR144）」、電気設備用配管類については、日本建築センター「建築設備耐震設計・施工指針」を使用する。また、耐震クラスは「電気設備技術指針（高低圧編）」に示すAクラス以上とする。</p> <p>(5) 電線等は、負荷等に対して適切な電気特性を有するものを使用し、ねじれ等が生じないように、また、強い張力などを与えないように慎重に入線及び配線を行う。また、端末には適当な大きさの端末処理材及び接続端子等を設け、色分け線、名札等により判別可能な状態で配線するものとする。</p> <p>(6) 電線等を地中埋設する場合は、その位置が明確になるようにしなければならない。</p> <p>(7) 電気設備を固定するアンカーボルトに、あと施工アンカーを使用する場合は、おねじ形の金属拡張アンカー又は接着系アンカーを使用するものとする。なお、めねじ形の金属拡張アンカーは原則として使用しないものとする。</p> <p>本工事で据付時に使用する主要材料は、共通仕様書（施）第2章によるものとし、特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。</p> <p>(1) 規格及び品質 本工事で据付時に使用する主要材料の規格及び品質は下記によるものとする。</p> <p>1) コンクリート コンクリートはレディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりとする。</p> <table border="1" data-bbox="406 1169 1356 1473"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>呼び強度 (N/mm²)</th> <th>スラブ (cm)</th> <th>粗骨材の最大寸法 (mm)</th> <th>W/C (%)</th> <th>セメントの種類</th> <th>使用目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋 コンクリート</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>25</td> <td>60 以下</td> <td>BB</td> <td>機側操作 盤基礎、 二次コン クリート</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、粗骨材最大寸法25mmについて、地域的に骨材の入手が困難な場合20mmの使用を可能とする。</p> <p>2) 電線 架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル(CV) JIS C 3605 制御用ビニル絶縁シースケーブル(CVV) JIS C 3401 ビニル絶縁電線(IV) JIS C 3307</p> <p>3) 鉄筋コンクリート用棒鋼 SD295 JIS G 3112</p> <p>4) その他 アンカーボルト 製造者規格</p> <p>(2) 見本又は資料の提出 下記に示す据付材料は、使用前に下記の資料を監督職員に提出するものとする。特殊ケーブル等を使用する場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="518 1948 1316 2020"> <thead> <tr> <th>据付材料名</th> <th>提出資料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンカーボルト</td> <td>カタログ、試験成績書</td> </tr> </tbody> </table>	種類	呼び強度 (N/mm ²)	スラブ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)	W/C (%)	セメントの種類	使用目的	鉄筋 コンクリート	21	12	25	60 以下	BB	機側操作 盤基礎、 二次コン クリート	据付材料名	提出資料	アンカーボルト	カタログ、試験成績書	
種類	呼び強度 (N/mm ²)	スラブ (cm)	粗骨材の最大寸法 (mm)	W/C (%)	セメントの種類	使用目的														
鉄筋 コンクリート	21	12	25	60 以下	BB	機側操作 盤基礎、 二次コン クリート														
据付材料名	提出資料																			
アンカーボルト	カタログ、試験成績書																			

項目	内 容			摘 用		
	電線	カタログ、試験成績書				
	コンクリート	配合計画書・試験成績書				
<p>6. 特定建設資材の分別解体等</p>	<p>本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。</p>					
	<p>工程ごとの作業内容及び解体方法</p>	工 程	作業内容	分別解体の方法		
		①仮設	仮設工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
		②土工	土工工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
		③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
		④本体構造	本体構造の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
		⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用		
	⑥その他	その他 ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用			
<p>第16章 試験及び検査</p>						
<p>1. 検測又は確認(施工段階確認)</p>	<p>(1) 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。ただし、確認時期・頻度については、監督職員の指示により変更する場合がある。</p> <p>(2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する必要があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。</p> <p>(3) 工事現場等における遠隔確認について</p> <p>1) 本工事において、遠隔確認を実施する場合は、共通事項書によるものとし、契約後、受発注者の協議により決定するものとする。</p> <p>2) 遠隔確認を実施する場合の費用は、設計変更の対象とする。</p> <p>(4) 工場で行う施工段階確認は、日本国内の工場で行うものとする。</p>					
	<p>工種</p>	<p>確認内容</p>		<p>確認時期</p>	<p>遠隔確認対象</p>	<p>備考</p>
	<p>除塵設備</p>	<p>出来形管理</p>	<p>施設機械工事等施工管理基準第2編第4章第1節「直接測定による出来形管理」による。</p>	<p>施設機械工事等施工管理基準第1編第1章第1節による</p>	<p>-</p>	
		<p>品質管理</p>	<p>施設機械工事等施工管理基準第2編第4章第2節「品質管理」による。</p>		<p>-</p>	

項目	内 容					摘 用
	水門設備	出来形管理	施設機械工事等施工管理基準第2編第1章第1節「直接測定による出来形管理」による。	施設機械工事等施工管理基準第1編第1章第1節による	-	
		品質管理	施設機械工事等施工管理基準第2編第1章第2節「品質管理」による。		-	
	電気設備	出来形管理	施設機械工事等施工管理基準第2編第8章第1節「直接測定による出来形管理」による。	施設機械工事等施工管理基準第1編第1章第1節による	-	
		品質管理	施設機械工事等施工管理基準第2編第8章第2節「品質管理」による。		-	
2. 中間技術検査	<p>(1) 発注者から中間技術検査を実施する旨、通知を受けた場合は従わなければならない。</p> <p>(2) 中間技術検査を受ける場合、あらかじめ監督職員から指示する出来形図及び出来形数量内訳書を作成し、監督職員へ提出しなければならない。</p> <p>(3) 契約図書により義務付けられた工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図及び工事報告書等の資料を整備し、中間技術検査を命ぜられた職員（以下「技術検査職員」という。）から提示を求められた場合は従わなければならない。</p> <p>(4) 技術検査職員から修補を求められた場合は従わなければならない。</p> <p>(5) 中間技術検査又は修補に要する費用は、受注者の負担とする。</p>					
3. 既済部分検査	<p>受注者は、既済部分検査により確認した出来形部分の引き渡しは行わないものとし、引き渡しまで善良な管理を行うものとする。</p>					
4. 既存構造物に対する措置	<p>本工事の施工に当たって、工事に支障となる既設構造物を取壊し撤去する場合は、構造・寸法について事前に監督職員に報告して確認を受けなければならない。</p>					
5. 設計図書の充足	<p>本仕様書及び設計図書等に明記なき事項であっても、構造上及び機能上当然具備すべきものについては、監督職員に報告しこれを充足するものとする。</p>					
第17章 施工管理						
1. 主任技術者等の資格	<p>主任技術者または監理技術者の資格は、入札公告によるものとする。</p>					
2. 工程管理	<p>受注者は工事施工中において、計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じるおそれがある場合は、原因を究明するとともに対策案を速やかに監督職員へ報告しなければならない。</p>					

項目	内容	適用
3. 施工管理	<p>施工管理は、農林水産省農村振興局制定「施設機械工事等施工管理基準（平成4年3月）及び共通仕様書（施）による。</p> <p>なお、これらに定められていない事項については、受注者の基準によるが、この場合はあらかじめ監督職員の承諾を得るものとする。</p>	
第18章 条件変更の補足説明	<p>本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは、設計図書等に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 設計諸元等条件変更に係るもの 2) 関連工事との調整に係るもの 3) 不可抗力によるもの 4) 法・基準の改正に係るもの 5) その他本仕様書に定めがなく監督職員が認めたもの 	
第19章 公共事業関係調査に関する協力	<p>本工事が発注者の実施する公共事業関係の各種調査の対象となった場合、受注者はその実施に対し必要な協力を行わなければならない。</p> <p>なお、調査対象工種及び調査要領等については、監督職員が別途指示するものとする。</p>	
第20章 その他		
1. 電子納品	<p>工事完成図書を、共通仕様書（施）第1章1-1-27及び1-1-29に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事完成図書の電子媒体（CD-R、DVD-RまたはBD-R）正副2部 ・工事完成図書の出力3部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可） 	
2. 週休2日による施工	<p>(1) 本工事は、月単位の週休2日に取り組むことを前提として、労務費、共通仮設費（率分）及び現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、選択結果について発注者と協議した上、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。</p> <p>(2) 週単位の週休2日とは、対象期間のすべての週において、1週間に2日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、受注者自ら2日以上現場閉所を行うことは可能とする。月単位の週休2日とは、対象期間において、すべての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。</p> <p>なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。 なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。 ② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。 ③ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数 	

項目	内容	摘要												
<p>3. 1日未満で完了する作業の積算</p>	<p>に含めるものとする。</p> <p>(3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。</p> <p>① 受注者は、契約後、週単位又は月単位の週休2日の取組について工事着手前に選択し、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。</p> <p>② 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。 なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。</p> <p>③ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。</p> <p>④ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。</p> <p>⑤ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。</p> <p>(4) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。</p> <p>(5) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正し設計変更を行うものとする。</p> <p>①補正係数</p> <table border="1" data-bbox="459 987 1310 1200"> <thead> <tr> <th></th> <th>週単位の週休2日 (現場閉所1週間に2日以上)</th> <th>月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労務費</td> <td>1.02</td> <td>1.02</td> </tr> <tr> <td>共通仮設費（率分）</td> <td>1.05</td> <td>1.04</td> </tr> <tr> <td>現場管理費（率分）</td> <td>1.06</td> <td>1.05</td> </tr> </tbody> </table> <p>②補正方法 当初積算において月単位の週休2日の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。 なお、発注者は、工事完成時に現場閉所の達成状況を確認後、達成状況に応じて、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき精算変更を行う。週単位の週休2日を達成した場合は、上記①に示す週単位の補正係数による補正を行い増額変更し、月単位の週休2日を達成できない場合は、補正を行わずに減額変更する。 また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「近畿農政局工事成績等評定実施要領」（以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。</p> <p>(1) 本工事における1日未満で完了する作業の積算（以下、「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。 なお、1日未満積算基準は、農林水産省HPの下記サイトを参照すること。 https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/attach/pdf/index-116.pdf</p> <p>(2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。</p> <p>(3) 同一作業員の作業が他職種等の作業と組合せて1日作業となる場合に</p>		週単位の週休2日 (現場閉所1週間に2日以上)	月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)	労務費	1.02	1.02	共通仮設費（率分）	1.05	1.04	現場管理費（率分）	1.06	1.05	
	週単位の週休2日 (現場閉所1週間に2日以上)	月単位の週休2日 (現場閉所率28.5% (8日/28日)以上)												
労務費	1.02	1.02												
共通仮設費（率分）	1.05	1.04												
現場管理費（率分）	1.06	1.05												

項目	内 容	摘 用
4. 施工箇所 が点在する 工事の適用	<p>は、1日未満積算基準は適用しない。</p> <p>(4) 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要となる根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。</p> <p>(5) 災害復旧工事等で人工精算する場合や「時間的制約を受ける工事の積算方法」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。</p> <p>(1) 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、『①米田分水工（上久米除塵設備）、②嬉野分水工（嬉野除塵設備及び嬉野分水工ゲート）（以下「工事箇所」という）』ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算方法」による工事である。</p> <p>(2) 本工事における共通仮設費の金額は、工事箇所ごとに算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、工事箇所ごとに算出した現場管理費を合計した金額とする。（さらに、据付間接費の金額も同様に、工事箇所ごとに算出した据付間接費を合計した金額とする。）</p> <p>なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（施工地域による補正等）については、工事箇所ごとに設定する。設計技術費、一般管理費等については、工事箇所ごとではなく、通常の積算方法により算出する。</p> <p>(3) 本工事については、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式について）」の対象外である。</p>	
第21章 定めなき 事項	<p>(1) 契約書、設計図面及び本仕様書に示されていない事項であっても構造、機能上又は製作据付上当然必要と認められる軽微な事項については受注者の負担で処理するものとする。</p> <p>(2) この仕様書に定めない事項又は、この工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>	